

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期累計期間	第42期 第1四半期累計期間	第41期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,348,603	1,241,495	9,046,732
経常利益又は経常損失 () (千円)	182,475	195,767	325,671
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	186,330	202,665	452,191
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数 (千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額 (千円)	1,149,600	1,569,269	1,787,832
総資産額 (千円)	6,112,174	5,763,094	6,575,528
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	24.26	26.39	58.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	18.8	27.2	27.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第41期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期第1四半期累計期間及び第42期第1四半期累計期間では、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、一部の業種において景気の持ち直しの動きが見られるものの、原子力発電所の事故に伴い電力供給に不安が生じていることや、急激な円高の進行等により景気の先行きは不透明な状態が続いております。

また、建設業界においては、東日本大震災による縮減・見直し、景気の停滞感などから設備投資は減少傾向にあり、依然厳しい市場環境にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,241百万円（前年同期比7.9%減）となりました。その内訳は製品売上高が782百万円（前年同期比6.0%増）となりましたが、請負工事高は前年同期間に比べ大型工事の完成が減ったことにより458百万円（前年同期比24.8%減）となりました。また、損益面におきましては、売上高が減少したことなどにより営業損失は181百万円（前年同期は166百万円の損失）、経常損失は195百万円（前年同期は182百万円の損失）、四半期純損失は202百万円（前年同期は186百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、よって、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ812百万円減少し5,763百万円となりました。その主な要因としては、現預金が264百万円減少、当第1四半期の売上債権の回収増に伴い売上債権が678百万円減少したことなどによります。

負債合計は、運転資金の借入れにより借入金が増加しましたが、仕入債務が683百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ593百万円減少し4,193百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払い15百万円及び当第1四半期の四半期純損失の影響により、前事業年度末に比べ218百万円減少し1,569百万円となり、自己資本比率は27.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は22,519千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		7,716,063		1,266,921		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,000	7,639	
単元未満株式	普通株式 40,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,639	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業 株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	37,000		37,000	0.47
計		37,000		37,000	0.47

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,602	209,150
受取手形及び売掛金	1,131,134	868,089
完成工事未収入金	614,076	198,652
製品	360,656	415,902
仕掛品	17,966	11,451
未成工事支出金	156,737	128,948
原材料	369,255	473,289
その他	285,972	323,155
貸倒引当金	3,136	1,994
流動資産合計	3,406,265	2,626,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	628,180	616,809
機械及び装置（純額）	273,856	259,056
土地	1,795,133	1,795,133
その他（純額）	121,365	109,747
有形固定資産合計	2,818,535	2,780,746
無形固定資産		
投資その他の資産	27,749	31,633
その他	491,461	486,683
貸倒引当金	168,483	162,614
投資その他の資産合計	322,977	324,069
固定資産合計	3,169,263	3,136,448
資産合計	6,575,528	5,763,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,388	1,220,199
工事未払金	212,810	113,682
短期借入金	703,728	1,088,748
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	30,302	9,010
製品保証引当金	41,622	41,121
その他	357,779	252,599
流動負債合計	3,185,631	2,760,361
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	1,095,117	922,915
退職給付引当金	294,813	301,933
その他	32,134	28,614
固定負債合計	1,602,064	1,433,462
負債合計	4,787,696	4,193,824

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	535,544	317,521
自己株式	14,502	14,923
株主資本合計	1,787,963	1,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	249
評価・換算差額等合計	130	249
純資産合計	1,787,832	1,569,269
負債純資産合計	6,575,528	5,763,094

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,348,603	1,241,495
売上原価	1,024,620	887,525
売上総利益	323,982	353,970
販売費及び一般管理費	490,664	535,258
営業損失()	166,682	181,288
営業外収益		
受取配当金	3,015	3,021
その他	3,569	1,787
営業外収益合計	6,585	4,808
営業外費用		
支払利息	15,884	10,849
その他	6,493	8,438
営業外費用合計	22,378	19,288
経常損失()	182,475	195,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,386	-
保証債務取崩益	912	-
特別利益合計	4,299	-
特別損失		
固定資産除却損	-	6
投資有価証券売却損	1,500	-
特別損失合計	1,500	6
税引前四半期純損失()	179,676	195,773
法人税、住民税及び事業税	6,654	6,891
四半期純損失()	186,330	202,665

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,534,513千円	848,998千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	45,008千円	42,115千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	24円26銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	186,330	202,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	186,330	202,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,679	7,678

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

元旦ビューティ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。